

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	1,720,185	2,035,323	実質収支比率	34.3	53.7																																																															
市町村名	丹波山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,489,329	1,631,140	経常収支比率	87.4	99.3																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	230,856	404,183	(※1)	(90.4)	(102.9)																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	10,441	標準財政規模	672,639	732,695																																																															
						中部	×	実質収支	230,856	393,742	財政力指数	0.07	0.06																																																															
人口	27年国調(人)	563	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-160,536	-29,766	公債費負担比率	9.9	7.7																																																																
	22年国調(人)	685			山振	○	積立金	0	832	健全化判断比率																																																																		
	増減率(%)	-17.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	559	第1次	27年国調	21	21	指数表選定	×	積立金取崩し額	6,667	0	連結実質赤字比率	-	-																																																														
	うち日本人(人)	556		8.4	7.5	実質単年度収支	-167,203	-28,934	実質公債費比率	5.1	3.5																																																																	
	30.01.01(人)	578	第2次	18.7	20.0	基準財政収入額	46,644	46,145	資金不足比率(※4)																																																																			
	うち日本人(人)	575		47	56	基準財政需要額	638,315	696,472																																																																				
	増減率(%)	-3.3		183	203	標準税収入額等	57,524	56,802																																																																				
	うち日本人(%)	-3.3	第3次	72.9	72.5	経常経費充当一般財源等	609,697	751,859																																																																				
	面積(km ²)	101.30		歳入一般財源等	1,268,337	1,392,060																																																																						
人口密度(人/km ²)	6																																																																											
世帯数(世帯)	294																																																																											
職員状況																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,436,360	1,447,393	うち公的資金	1,210,732	1,187,987																																																														
	市区町村長	1	5,000	一般職員		23	62,215	2,705	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																																														
	副市区町村長	1	4,000	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	168,455	168,453	財政調整基金	515,000	521,667																																																														
	教育長	1	4,000	うち技能労務職員		3	7,341	2,447	減債基金	289,000	287,348	その他特定目的基金	1,252,372	1,203,909																																																														
	議会議員	1	1,900	教育公務員		-	-	-	積立金現在高																																																																			
	議会副議長	1	1,580	臨時職員		-	-	-																																																																				
	議会議員	6	1,350	合計		23	62,215	2,705																																																																				
					ラスバイレ指数				94.9																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(11) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(13) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 教育奨励資金特別会計</td> <td>(7) 国民健康保険特別会計直診勘定</td> <td>(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(14) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 水源の里保健体育施設事業特別会計</td> <td>(8) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(15) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 有線テレビ放送施設事業特別会計</td> <td>(9) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 温泉事業特別会計</td> <td>(10) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(17) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 山梨県東部広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計事業勘定	(11) 簡易水道事業特別会計	(13) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(2) 教育奨励資金特別会計	(7) 国民健康保険特別会計直診勘定	(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(3) 水源の里保健体育施設事業特別会計	(8) 介護保険特別会計		(15) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)			(4) 有線テレビ放送施設事業特別会計	(9) 介護サービス事業特別会計		(16) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)			(5) 温泉事業特別会計	(10) 後期高齢者医療特別会計		(17) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)						(18) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)						(19) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						(20) 山梨県東部広域連合(一般会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																							
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計事業勘定	(11) 簡易水道事業特別会計	(13) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																									
(2) 教育奨励資金特別会計	(7) 国民健康保険特別会計直診勘定	(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																									
(3) 水源の里保健体育施設事業特別会計	(8) 介護保険特別会計		(15) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																									
(4) 有線テレビ放送施設事業特別会計	(9) 介護サービス事業特別会計		(16) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)																																																																									
(5) 温泉事業特別会計	(10) 後期高齢者医療特別会計		(17) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)																																																																									
			(18) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)																																																																									
			(19) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																									
			(20) 山梨県東部広域連合(一般会計)																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	49,449	2.9	49,449	7.3	普通税	41,203	83.3	-
地方譲与税	4,249	0.2	4,249	0.6	法定普通税	41,203	83.3	-
利子割交付金	81	0.0	81	0.0	市町村民税	21,751	44.0	-
配当割交付金	172	0.0	172	0.0	個人均等割	833	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0	所得割	19,168	38.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,588	3.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	162	0.3	-
地方消費税交付金	10,550	0.6	10,550	1.6	固定資産税	15,661	31.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,471	25.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,097	4.2	-
自動車取得税交付金	1,365	0.1	1,365	0.2	市町村たばこ税	1,694	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	757,598	44.0	591,671	87.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	591,671	34.4	591,671	87.7	目的税	8,246	16.7	-
特別交付税	165,927	9.6	-	-	法定目的税	8,246	16.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,246	16.7	-
(一般財源計)	823,608	47.9	657,681	97.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	2,154	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	185,554	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	521	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	41,859	2.4	-	-	合計	49,449	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	21,851	1.3	-	-				
財産収入	5,450	0.3	1,377	0.2				
寄附金	5,829	0.3	-	-				
繰入金	8,016	0.5	-	-				
繰越金	404,184	23.5	-	-				
諸収入	113,415	6.6	15,466	2.3				
地方債	107,744	6.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	23,444	1.4	-	-				
歳入合計	1,720,185	100.0	674,524	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.3	92.5	97.1	91.8
(%)	年	98.4	94.6	96.9	92.9
		96.4	83.2	94.6	83.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	267,907	実質収支	2,405
下水道	174,900	再差引収支	2,405
簡易水道	40,000	加入世帯数(世帯)	101
上水道	-	被保険者数(人)	160
工業用水道	-	被保険者	58
国民健康保険	28,562	1人当り	保険料(料)収入額
その他	24,445		国庫支出金
			保険給付費
			394

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	23,050	1.5	-	23,050	
総務費	325,428	21.9	25,920	288,688	
民生費	170,760	11.5	-	112,638	
衛生費	69,633	4.7	-	68,304	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	44,933	3.0	-	34,888	
商工費	301,646	20.3	31,212	119,944	
土木費	245,811	16.5	49,801	115,440	
消防費	70,776	4.8	1,068	68,049	
教育費	112,274	7.5	16,340	81,462	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	125,018	8.4	-	125,018	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,489,329	100.0	124,341	1,037,481	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	372,549	25.0	343,304	335,384	48.1
人件費	214,200	14.4	207,991	200,071	28.7
うち職員給	118,137	7.9	113,921	-	-
扶助費	33,331	2.2	10,295	10,295	1.5
公債費	125,018	8.4	125,018	125,018	17.9
元利償還金	125,018	8.4	125,018	125,018	17.9
内 うち元金	118,777	8.0	118,777	118,777	17.0
訳 うち利子	6,241	0.4	6,241	6,241	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	992,439	66.6	633,587	274,313	39.3
物件費	463,964	31.2	234,219	127,528	18.3
維持補修費	33,231	2.2	31,118	2,352	0.3
補助費等	165,573	11.1	135,095	99,338	14.2
うち一部事務組合負担金	5,606	0.4	5,606	5,606	0.8
繰出金	267,907	18.0	173,134	44,795	6.4
積立金	51,464	3.5	49,721	-	-
投資・出資金・貸付金	10,300	0.7	10,300	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	124,341	8.3	60,590	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	124,341	8.3	60,590	-	-
うち補助	13,004	0.9	4,750	-	-
うち単独	111,337	7.5	55,840	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,489,329	100.0	1,037,481	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度

山梨県丹波山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-18 for general accounting and a total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-29 for public enterprise accounting and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-8 for related organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60 for public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 準元利償還金, 償還金, 特定財源, and calculation formulas at the bottom.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率 table.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県丹波山村

人口	559人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	556人(※31.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	101.30km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	1,720,185千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,489,329千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	230,856千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	672,639千円		
地方債現在高	1,436,360千円		

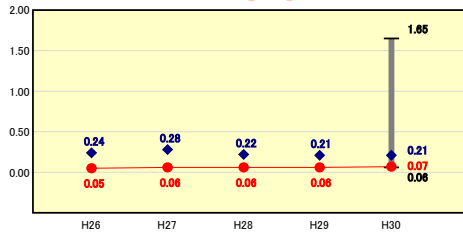


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.07]

類似団体内順位 63/84 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56



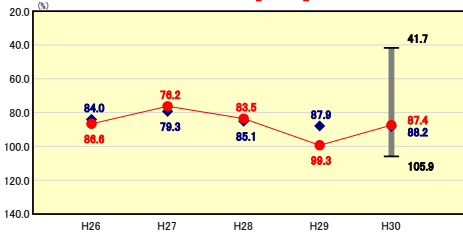
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(30年度末45.84%)に加え、村内に中心となる産業もないことにより、財政基盤が弱く類似団体内順位は下位となっている。事業の必要性の検討を行い、投資的経費を抑制するなど歳出の徹底的な見直しと削減に努め、一方で施策の重点化をして活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 23/84 全国平均 83.0 山梨県平均 87.2



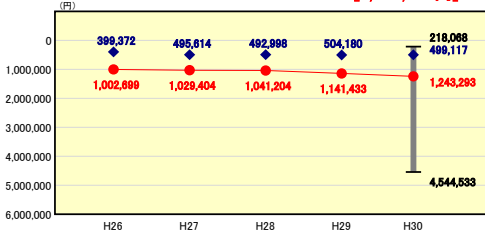
経常収支比率の分析欄

物件費、補助費等が経常収支比率を高める要因となっている。今後も経費の見直しや改善等、計画的な財政運営を図り、経常経費の削減に努める。また、村税の徴収強化などの取り組みを通じて、財政基盤の強化にも努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,243,293円]

類似団体内順位 56/84 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890



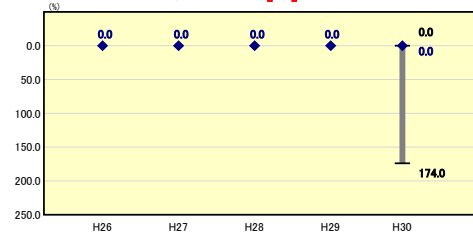
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は1,243,293円と類似団体・全国平均・山梨県平均を大きく上回っている。直営の観光施設についても経費が掛かっていることから、各施設と協議を進め徹底したコスト削減を実施している。また、人員配置や職員の節約意識の向上を図り指定管理者制度も視野に入れながらコストの低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/84 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4



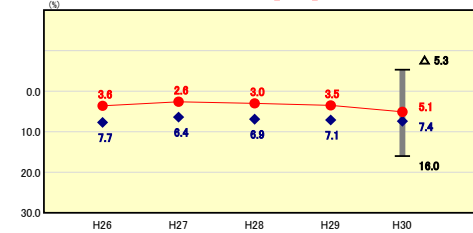
将来負担比率の分析欄

引き続き将来負担は「なし」となった。その主な要因は、地方債残高が少ないこと、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金が多いこと、交付税算入の有利な地方債の借入などによるものである。今後は普通交付税の減額なども予想され財政調整基金等の取り崩しも見込まれているが将来負担が発生しないように物件費等経常経費の削減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.1%]

類似団体内順位 24/84 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2



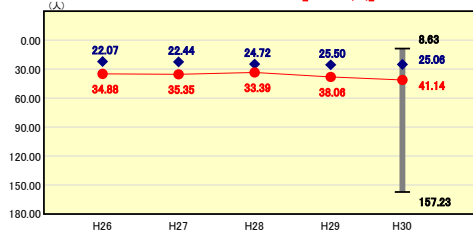
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は5.1%となり、類似団体平均・全国平均・山梨県平均を下回っている。今後も急激な実質公債費比率の上昇がないように住民のニーズを的確に把握しながら、事業の選択により健全な財政運営を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [41.14人]

類似団体内順位 48/84 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71



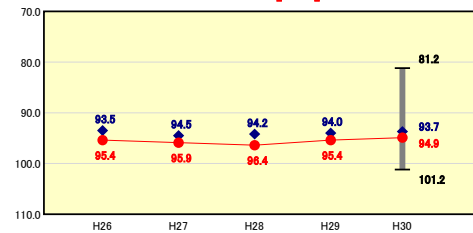
人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人あたり職員数は昨年を下回る41.14人となったが、類似団体平均・全国平均・山梨県平均を大きく上回っており本村が抱える重要な課題となっている。しかし、大幅な職員の削減は見込めないため現行水準を基本として住民サービスを低下させることなく、事務事業の見直しによる効率化を図りより適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.9]

類似団体内順位 37/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は94.9と、類似団体平均を上回り、全国町村平均を下回っている。今後も地域の民間企業等の状況を踏まえながら人事院勧告を基本とした給与体系を基本として給与の適正化に努める。

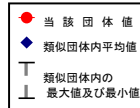
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

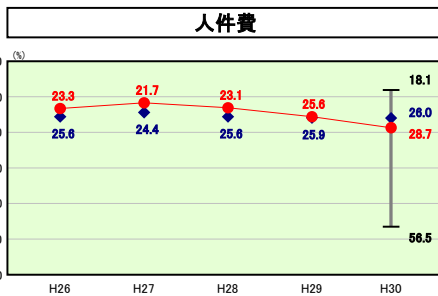
山梨県丹波山村

経常収支比率の分析

人口	559人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	556人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.30	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	1,720,185	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,489,329	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	230,856	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	672,639	千円			
地方債現在高	1,436,360	千円			



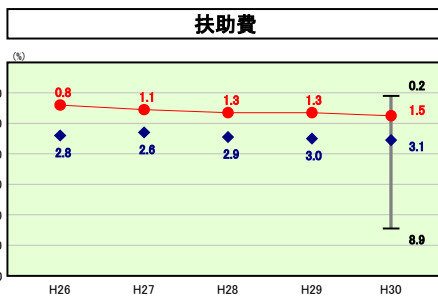
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 34/64 全国平均 25.6 山梨県平均 21.1

人件費の分析欄

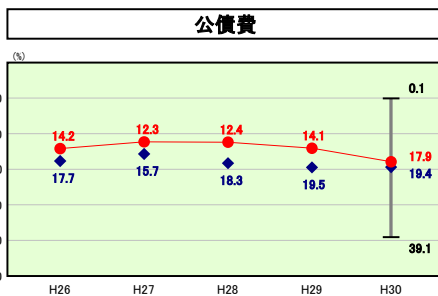
類似団体平均、山梨県平均ともに上回っている。今後も事務事業の見直しと行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 18/64 全国平均 12.6 山梨県平均 9.0

扶助費の分析欄

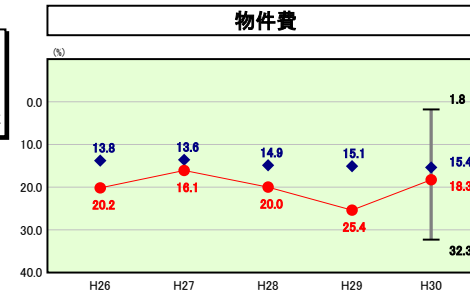
類似団体平均、山梨県平均ともに下回っている。各種医療費助成の増額が見込まれるため今後も資格審査等の適正化により抑制を図る。



類似団体内順位 35/64 全国平均 16.6 山梨県平均 16.3

公債費の分析欄

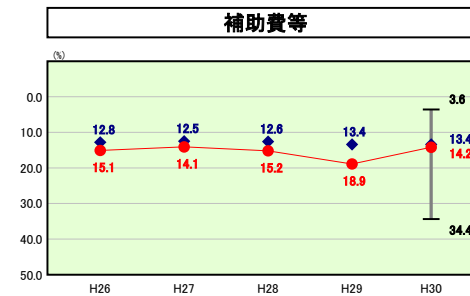
比率は類似団体を下回っているが、全国平均・山梨県平均は上回っている。ここ数年は大型事業の実施により地方債の発行額が増大しており、元金の償還が開始されるため公債費が増えていくことが確実である。今後は普通建設事業の緊急性・必要性を検討しながら、地方債の新規発行の抑制を図る。



類似団体内順位 43/64 全国平均 14.7 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

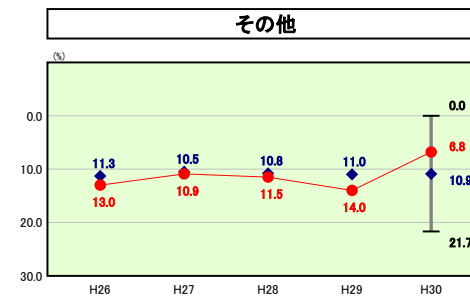
昨年に比べ比率は減少したが、引き続き類似団体平均・全国平均・県平均を上回っている。システム使用料・臨時職員等の賃金等が伸びたことが主な原因である。今後も村民サービスを低下させないよう注意しながら、職員の節約意識を高めることにより物件費の削減に努める。



類似団体内順位 42/64 全国平均 10.2 山梨県平均 14.1

補助費等の分析欄

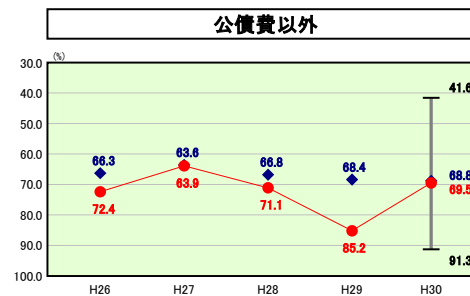
比率が類似団体平均・山梨県平均・全国平均を上回っているのは、各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は各種団体等に対する補助・交付金について、必要性、公益性、公平性等を勘案し、補助等の効果が期待できないものについては見直しを行い、抑制に努め、適正化に向けた取組を推進する。



類似団体内順位 17/64 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0

その他の分析欄

比率が類似団体平均・県平均を下回ったが、今後は、簡易水道・下水道施設の大規模改修等により、繰出金が多額になることが予想される。下水道事業や簡易水道事業についての経費を節減し、独立採算の原則に合う料金の見直し等による健全化を図る。



類似団体内順位 24/64 全国平均 76.4 山梨県平均 70.9

公債費以外の分析欄

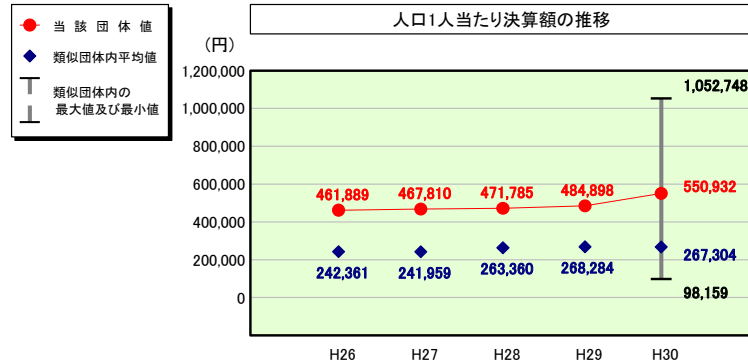
人件費や物件費、補助費等が経常収支比率を高める要因となっている。今後も経費の見直しや改善等、計画的な財政運営を図り、経常経費の縮減に努める。また、村税の徴収強化などの取り組みを通じて、財政基盤の強化にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県丹波山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

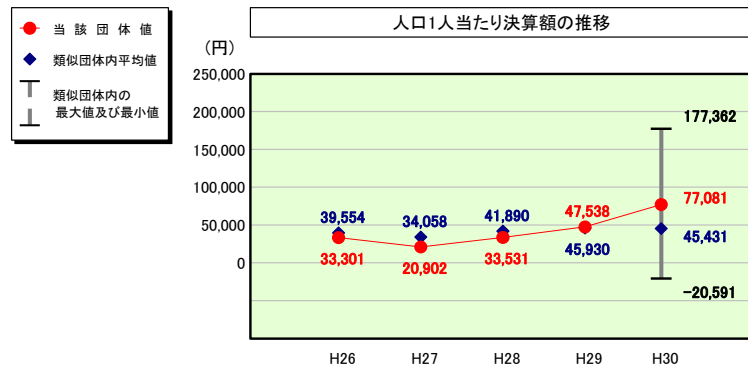
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	214,200	383,184	213,574	79.4
賃金(物件費)	92,297	165,111	27,269	505.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,363	4,227	27,363	▲84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,914	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,505	27,737	8,817	214.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,079	-
▲退職金	▲16,394	▲29,327	▲19,713	48.8
合計	307,971	550,932	267,304	106.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	41.14	25.06	16.08
ラスパイレス指数	94.9	93.7	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

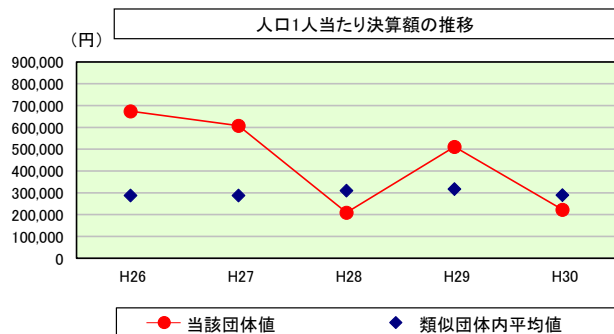


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	125,018	223,646	151,350	47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,420	74,097	30,589	142.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	6,092	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,860	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	61	-
▲特定財源の額	-	-	▲9,157	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲123,350	▲220,662	▲135,364	63.0
合計	43,088	77,081	45,431	69.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	405,981	674,387	134.9	288,550	20.8	114.1
うち単独分	266,878	443,319	217.8	141,525	10.1	207.7
H27	361,041	607,813	▲9.9	287,914	▲0.2	▲9.7
うち単独分	315,784	531,623	19.9	146,531	3.5	16.4
H28	125,546	209,593	▲65.5	310,300	7.8	▲73.3
うち単独分	77,946	130,127	▲75.5	157,576	7.5	▲83.0
H29	295,264	510,837	143.7	317,319	2.3	141.4
うち単独分	142,885	247,206	90.0	164,214	4.2	85.8
H30	124,341	222,435	▲56.5	289,738	▲8.7	▲47.8
うち単独分	111,337	199,172	▲19.4	156,238	▲4.9	▲14.5
過去5年間平均	262,435	445,013	29.3	298,764	4.4	24.9
うち単独分	182,966	310,289	46.6	153,217	4.1	42.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

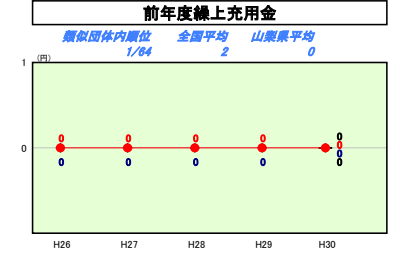
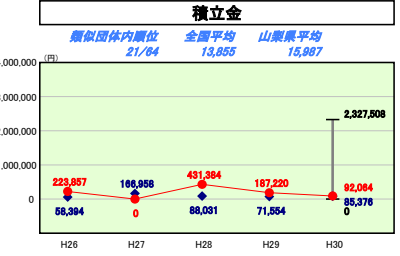
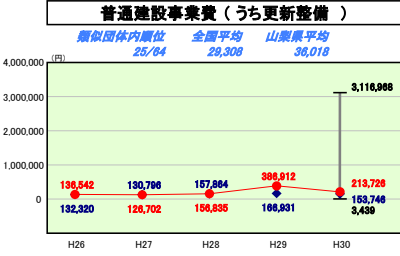
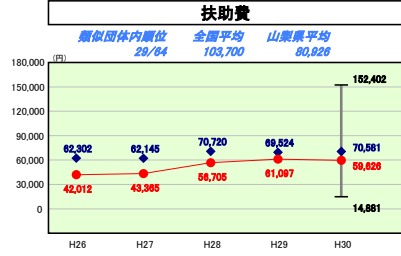
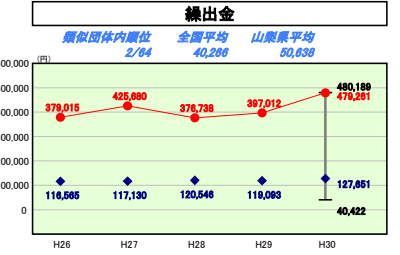
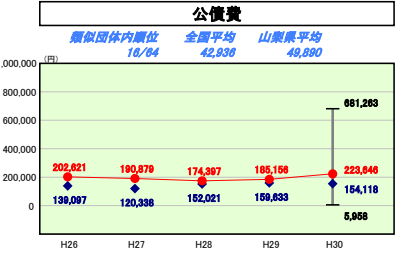
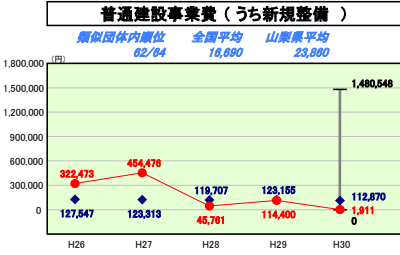
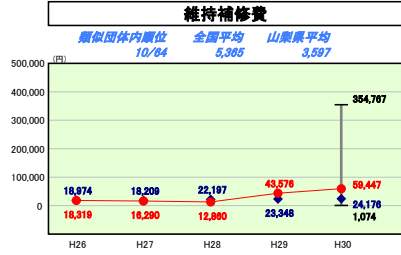
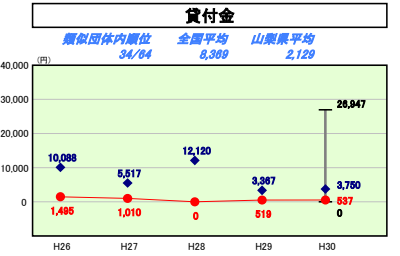
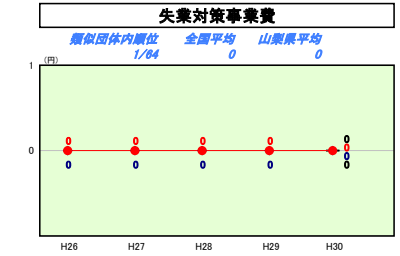
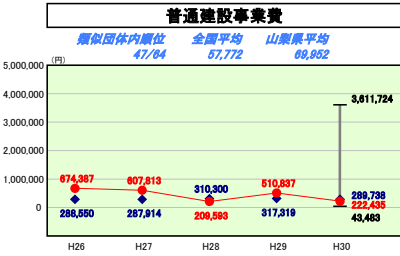
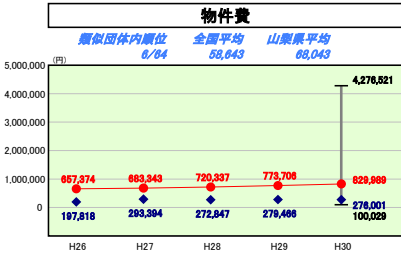
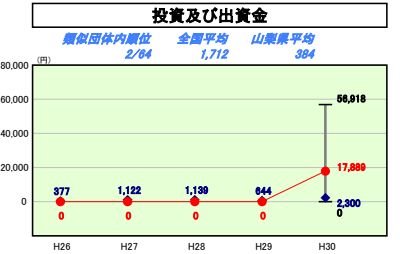
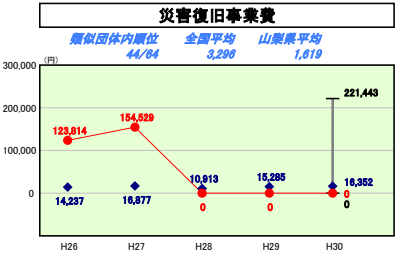
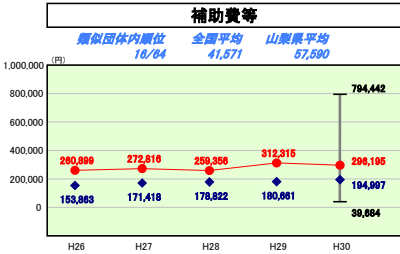
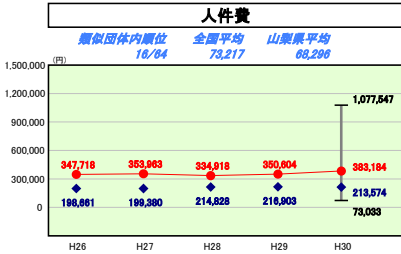
平成30年度

山梨県丹波山村

人口	559人(981.1人/1町)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	556人(981.1人/1町)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	101.30ha	実収公債費比率	5.1	%	
歳入総額	1,720,185千円	得未負担比率	-	%	
歳出総額	1,489,329千円	市町村類型	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2
実収収支	230,856千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	672,639千円				
地方債現在高	1,436,360千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的に、類似団体平均を上回っている項目が多い。特に多いのは物件費・補助費・繰出金等である。物件費が多いのはシステム委託、事業委託等、補助費が多いのは団体等への負担金等、繰出金が多いのは下水道施設の維持のために多額の繰入をしていることが主な原因である。類似団体を下回っている項目は扶助費・普通建設事業費(新規)等である。今後将来の財政運営の安定化のために計画的に基金を積立していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

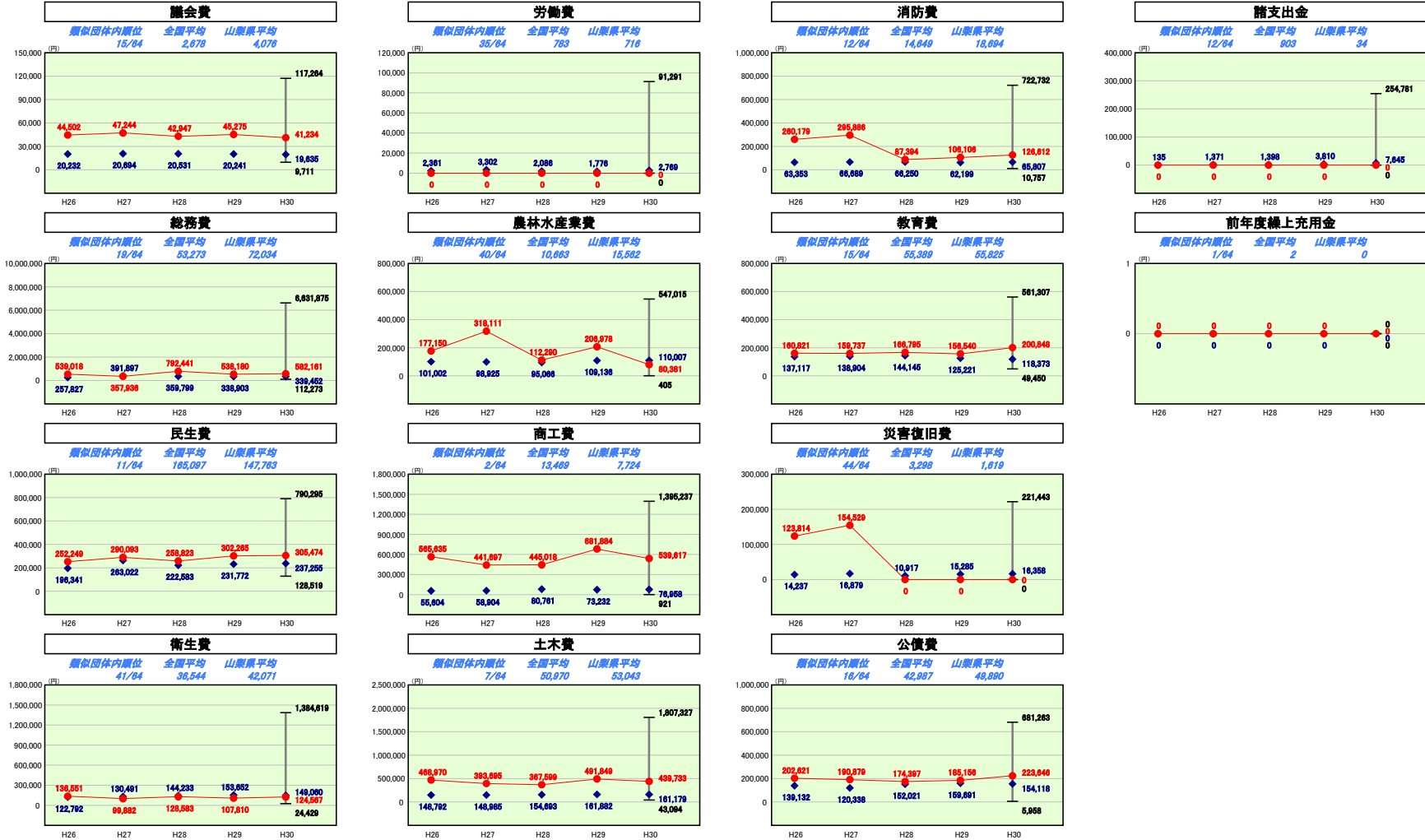
平成30年度

山梨県丹波山村

人口	559人(※1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	556人(※1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
世帯数	101.30世帯	実質公債費比率	5.1	%	
歳入総額	1,720,185千円	特定負担比率	-	%	
歳出総額	1,489,329千円	市町村類型	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2
実質収支	230,856千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	672,639千円				
地方債現在高	1,436,360千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



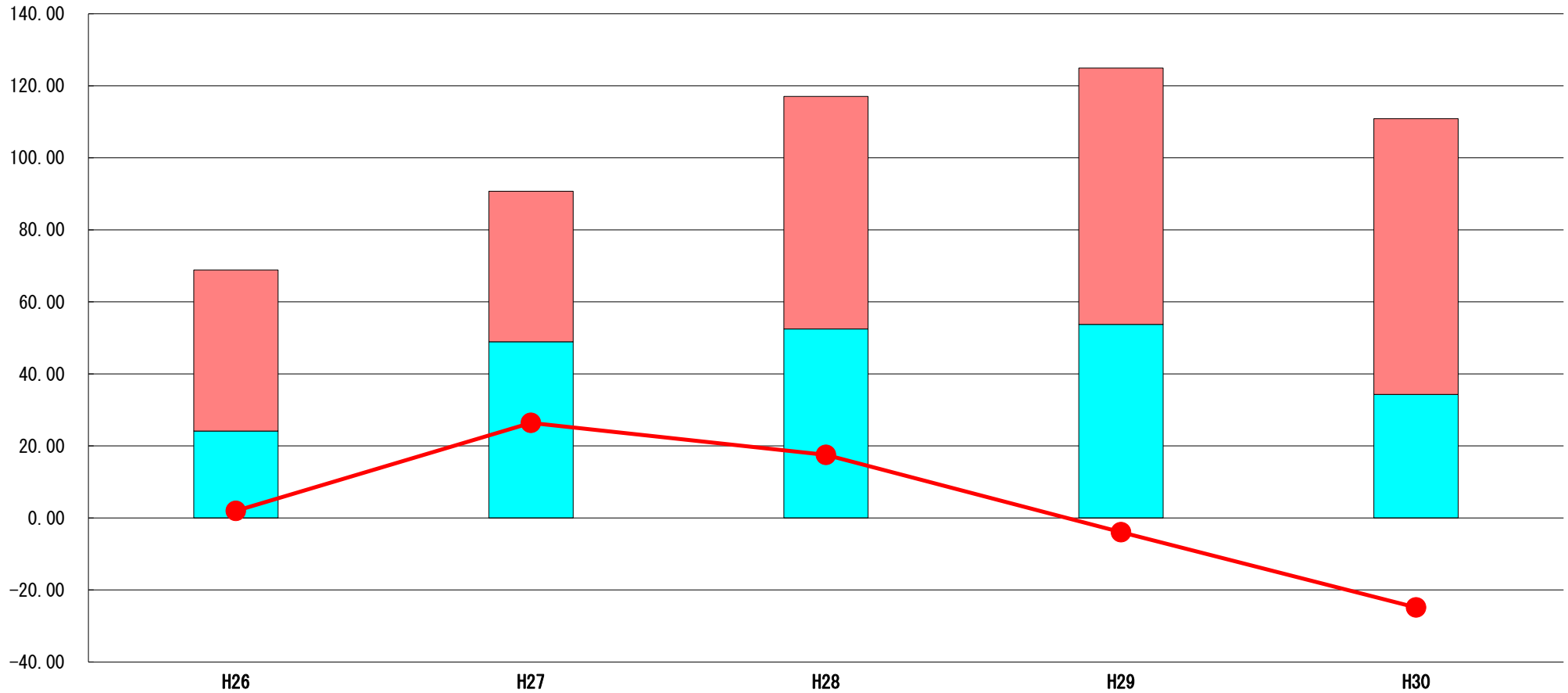
目的別歳出の分析
 全般的に、類似団体平均を上回っている項目が多い。特に総務費・商工費・土木費等が大きく上回っている。総務費は地方創生関係の事業を行ったこと、商工費は温泉等直営の観光施設を抱えていること、土木費は下水道会計繰上金が多額であることが主な要因である。類似団体平均を下回っている項目は衛生費・労働費・農林水産業費・災害復旧費・諸支出金である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

山梨県丹波山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		44.74	41.80	64.56	71.20	76.56
 実質収支額		24.12	48.94	52.49	53.74	34.32
 実質単年度収支		1.95	26.40	17.50	▲ 3.95	▲ 24.86

分析欄

【財政調整基金残高】

財政調整基金は取崩したが、前年度とほぼ同額を維持している。今後厳しくなる財政運営や突発的な災害等の経費の財源とするため、今後も計画的に決算剰余金等を積立ていく。

【実質収支額】

実質収支額は前年度と比べ、19.42ポイント減少した。歳入・歳出が共に下がったためである。今後も計画的に決算剰余金等を積立ていく。

【実質単年度収支】

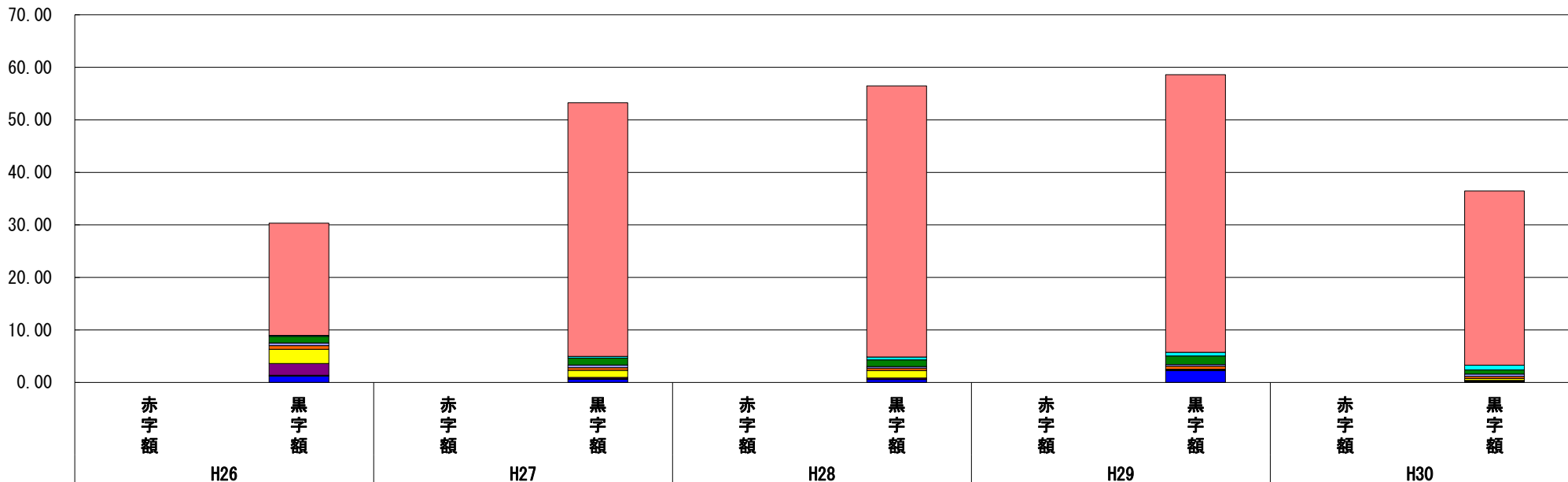
平成29年度の▲3.95%に比べ平成30年度は▲24.86%と20.91ポイント減少し

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山梨県丹波山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		21.37	48.28	51.62	52.85	33.18
教育奨励資金特別会計		0.18	0.30	0.54	0.70	0.87
介護保険特別会計		1.26	1.33	1.29	1.64	0.81
後期高齢者医療特別会計		0.51	0.51	0.29	0.32	0.45
簡易水道事業特別会計		0.71	0.49	0.43	0.56	0.41
国民健康保険特別会計事業勘定		2.69	1.36	1.44	0.11	0.35
温泉事業特別会計		2.23	0.25	0.25	0.08	0.12
水源の里保健休養施設事業特別会計		0.15	0.08	0.04	0.07	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.23	0.63	0.57	2.26	0.15

分析欄

一般会計及び公営企業会計等については、すべての会計が毎年度黒字を計上しているが、多くの会計で一般会計からの繰入を行い、財政運営を行なっている。今後も各会計の財政運営について、歳出の見直しを行ない引き続き健全な運営に努めていく。

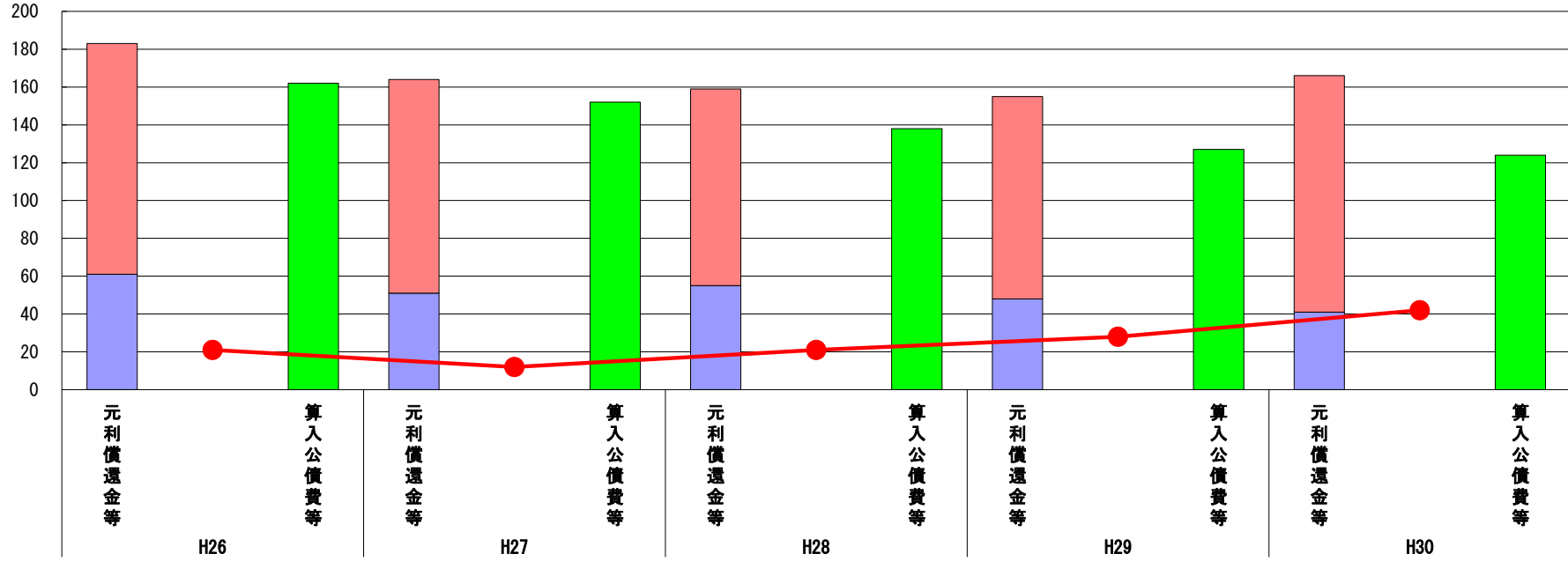
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県丹波山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		122	113	104	107	125
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		61	51	55	48	41
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		162	152	138	127	124
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		21	12	21	28	42

分析欄

【元利償還金】
 ここ数年、地方債を活用した大きな事業が続き、元金償還が開始されるため今後は上昇していく。
 【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】
 下水道会計や簡易水道会計によるもので、新規借り入れがないためここ数年減少傾向である。
 【算入公債費等】
 減少傾向に推移している。
 【実質公債費比率の分子】
 実質公債費比率の分子の額は増加傾向である。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

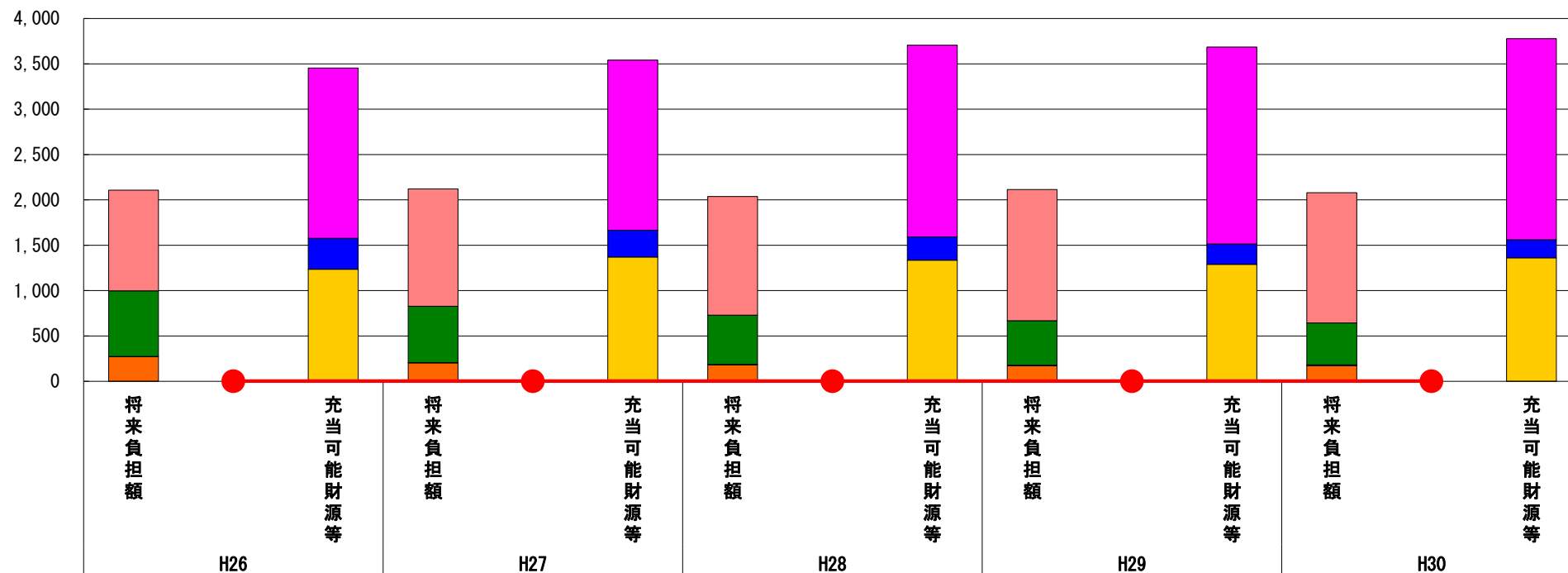
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県丹波山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,111	1,293	1,307	1,447	1,436
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		723	622	543	491	462
	組合等負担等見込額		2	2	4	6	9
	退職手当負担見込額		272	204	183	171	172
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,877	1,875	2,114	2,171	2,216
	充当可能特定歳入		341	297	258	225	201
	基準財政需要額算入見込額		1,236	1,370	1,335	1,289	1,361
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,346	▲ 1,421	▲ 1,669	▲ 1,571	▲ 1,698

分析欄

【元利償還金】

償還額は年々減少しているが、ここ数年地方債を活用した大きな事業が続き、元金償還が開始されるため今後は上昇していく。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】

下水道会計や簡易水道会計によるもので、新規借り入れがないためここ数年減少傾向である。

【算入公債費等】

減少傾向に推移している。

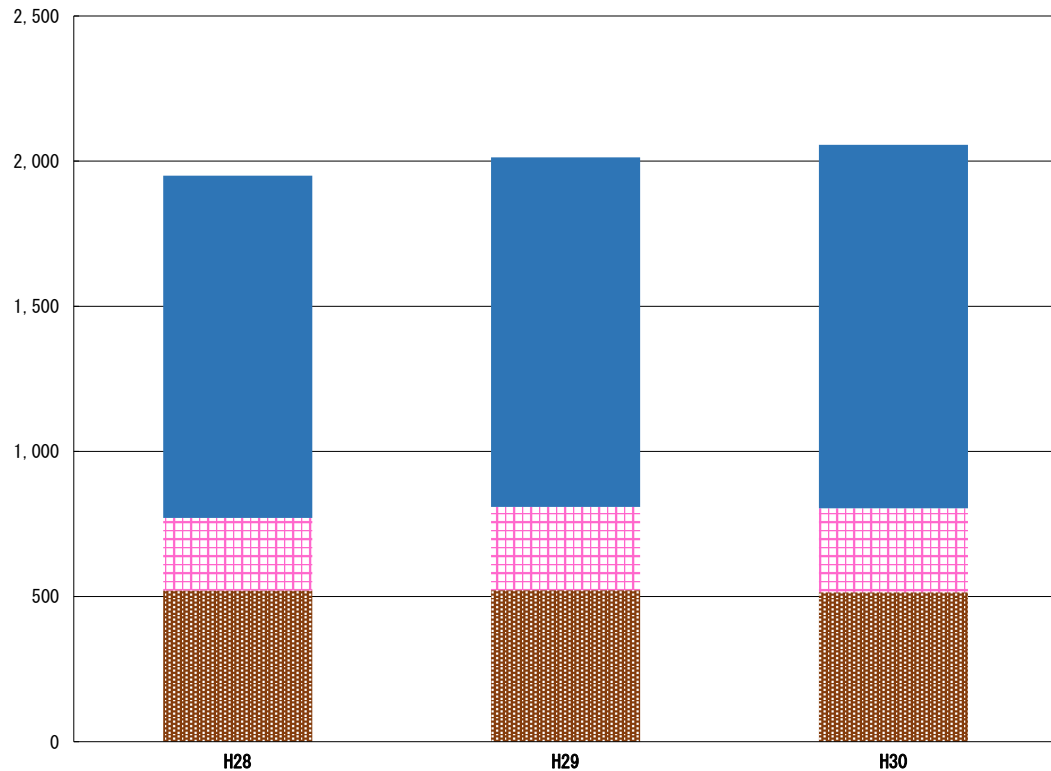
【実質公債費比率の分子】

実質公債費比率の分子の額は増加傾向である。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		521	522	515
減債基金		250	287	289
その他特定目的基金		1,179	1,204	1,252
庁舎整備基金		451	501	550
公共施設整備基金		519	520	521
地域福祉基金		89	90	90
温泉基金		56	29	27
奨学資金基金		24	24	24
基金残高合計		1,950	2,013	2,056

平成30年度

山梨県丹波山村

基金全体

(増減理由)
温泉基金等を取り崩したが、庁舎整備基金等に積み立てたことにより、基金全体としては増となった。

(今後の方針)
今後も基金に積み立てていく。

財政調整基金

(増減理由)
基金を取り崩したことによる減。

(今後の方針)
今後も災害等への備えのため、積み立てていく。

減債基金

(増減理由)
基金に積み立てたことによる増。

(今後の方針)
地方債は増加していく見込みのため、それに備えて積み立てていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
庁舎整備基金：庁舎整備
公共施設整備基金：公共施設整備
地域福祉基金：福祉活動
温泉基金：温泉事業運営及び施設整備
奨学資金基金：学資貸与

(増減理由)
庁舎整備基金：庁舎建設のための積み立てによる増。
公共施設整備基金：運用益の積み立てによる増。
温泉基金：温泉事業会計に繰り入れたことによる減。

(今後の方針)
庁舎整備基金は庁舎建設に充てる予定。その他の基金は道路や建物等施設の老朽化による改修等が予想されるため、基金に積み立てていく。